

平成18年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書の要旨

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

宮 城 県

平成18年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書の要旨

趣旨

この書面は、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第1項の規定により平成18年度事業箇所評価の結果を平成19年度当初予算編成に反映した状況について、分かりやすく説明するために、同条第2項の規定に基づき作成したものです。

評価結果の反映

1 評価結果の反映

(1) 評価結果の活用

事業箇所評価の結果は、翌年度に事業を実施する箇所の選定や重点化を図るうえでの判断材料として、翌年度当初予算編成に活用します。

(2) 反映方法

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて、継続事業箇所の優先度(評点及び順位)の高い順、続いて新規事業箇所の優先度の高い順に、翌年度実施箇所を選定(予算付け)します。

なお、評価結果にかかわらず、事業執行上の特別な事情により、翌年度実施する又はしないと判断される場合があります。(下表参照)

2 反映状況説明書の作成及び公表

評価の結果の反映状況については、条例第11条第2項の規定に基づき、反映状況を説明する書面(反映状況説明書)を作成し、反映状況説明書の要旨(この書面)と併せて公表します。

3 反映状況説明書の内容

反映状況説明書では、実施予定箇所ごとに、事業実施予定年度、予算への反映状況、翌年度の事業内容(翌年度実施する箇所のみ記載)等を説明しており、特に、評価結果と反映状況が異なる実施予定箇所については、その理由を明らかにしています。また、継続事業箇所のうち、翌年度実施しないと判断した箇所についても、その理由を明らかにしています。

評価結果の反映方法

< 評価結果 >

客観的手法を用いて、事業種別(分野)ごとに実施予定箇所ごとの優先度(評価結果)を決定している。

実施予定箇所ごとに、客観的評価手法を用いて数値的に判定し、事業種別(分野)内における優先度(評価結果)を決定している。優先度は、評点及び評点による順位により明らかにしている。

< 評価結果の反映 >

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて翌年度実施箇所を選定(予算付け)する。
評価結果と反映状況が異なる場合はその理由を明記する。

評価結果を判断材料とし、翌年度の予算規模に応じて、継続事業箇所の優先度(評点及び順位)の高い順、続いて新規事業箇所の優先度の高い順に、翌年度に事業を実施する箇所を選定(予算付け)する。

なお、評価結果にかかわらず、事業執行上の特別な事情により事業を実施する箇所又は事業を実施しない箇所がある場合には、その理由を明らかにする。また、翌年度実施しない継続事業箇所についても、その理由を明らかにする。

平成18年度事業箇所評価の結果の反映状況

平成18年度に実施した評価の結果を、平成19年度当初予算編成へ反映した状況の概要は、次のとおりです。

県事業(県が事業主体である公共事業)

評価対象となった34事業, 428箇所(継続事業箇所358箇所及び新規事業箇所70箇所)について、平成19年度に実施するとして箇所は378箇所(継続335箇所及び新規43箇所)、平成20・21年度に実施を予定するとして箇所は44箇所(継続17箇所及び新規27箇所)、その他は6箇所(継続6箇所)でした。

助成事業(県以外が事業主体である公共事業で県がその経費を助成しているもの)

評価対象となった10事業, 60箇所(継続48箇所及び新規12箇所)について、平成19年度に実施するとして箇所は53箇所(継続48箇所及び新規5箇所)、平成20・21年度に実施を予定するとして箇所は7箇所(新規7箇所)でした。

総計(県事業及び 助成事業の合計)

評価対象となった44事業, 488箇所(継続406箇所及び新規82箇所)について、平成19年度に実施するとして箇所は431箇所(継続383箇所及び新規48箇所)、平成20・21年度に実施を予定するとして箇所は51箇所(継続17箇所及び新規34箇所)、その他は6箇所(継続6箇所)でした。

なお、事業(分野)別の反映状況については、下表のとおりです。

また、実施予定箇所ごとの反映状況の詳細については、「平成18年度事業箇所評価の結果の反映状況説明書」のとおりです。

事業種(分野)別反映状況

県事業(県が事業主体である公共事業)

	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他	
1	経営体育成基盤整備事業	継続	75	75	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	10	5	5	-	
		計	85	80	5	-	
2	県営かんがい排水事業	継続	8	8	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	2	1	1	-	
		計	10	9	1	-	
3	地域水田農業支援排水対策特別事業	継続	1	1	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	2	1	1	-	
		計	3	2	1	-	
4	県営基幹水利施設補修事業	継続	2	2	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	3	1	2	-	
		計	5	3	2	-	
5	湛水防除事業	継続	4	4	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	1	0	1	-	
		計	5	4	1	-	

	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他	
6	県営ため池等整備事業	継続	7	6	1	-	産業経済部 農村基盤計画課 農地整備課
		新規	5	2	3	-	
		計	12	8	4	-	
7	広域営農団地農道整備事業	継続	2	2	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	0	0	0	-	
		計	2	2	0	-	
8	一般農道整備事業	継続	1	1	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	2	1	1	-	
		計	3	2	1	-	
9	農免農道整備事業	継続	3	3	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	2	0	2	-	
		計	5	3	2	-	
10	ふるさと農道緊急整備事業	継続	3	3	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	0	0	0	-	
		計	3	3	0	-	
11	地域用水環境整備事業	継続	5	5	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	0	0	0	-	
		計	5	5	0	-	
12	中山間地域総合整備事業	継続	2	2	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
		新規	1	1	0	-	
		計	3	3	0	-	
13	予防治山事業	継続	9	9	0	-	産業経済部 森林整備課
		新規	4	4	0	-	
		計	13	13	0	-	
14	広域漁港整備事業(特定)	継続	4	4	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
		新規	0	0	0	-	
		計	4	4	0	-	
15	広域漁港整備事業(一般)	継続	8	8	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
		新規	1	1	0	-	
		計	9	9	0	-	
16	地域水産物供給基盤整備事業	継続	2	2	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
		新規	1	1	0	-	
		計	3	3	0	-	

	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他	
17	海岸保全施設整備事業	継続	4	4	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
		新規	4	4	0	-	
		計	8	8	0	-	
18	漁港環境整備統合補助事業	継続	2	2	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
		新規	0	0	0	-	
		計	2	2	0	-	
19	道路建設事業(国道)	継続	8	8	0	-	土木部 道路課
		新規	2	1	1	-	
		計	10	9	1	-	
19	道路建設事業(県道)	継続	67	60	7	-	土木部 道路課
		新規	4	4	0	-	
		計	71	64	7	-	
20	交通安全施設等整備事業 (歩道・自転車歩行者道 等)	継続	34	26	2	6 ¹	土木部 道路課
		新規	5	3	2	0	
		計	39	29	4	6	
21	県代行事業 (市町村道路整備)	継続	3	3	0	-	土木部 道路課
		新規	0	0	0	-	
		計	3	3	0	-	
22	河川事業	継続	30	26	4	-	土木部 河川課
		新規	0	0	0	-	
		計	30	26	4	-	
23	海岸事業	継続	3	3	0	-	土木部 河川課
		新規	2	0	2	-	
		計	5	3	2	-	
24	ダム事業	継続	4	4	0	-	土木部 河川課
		新規	0	0	0	-	
		計	4	4	0	-	
25	砂防事業	継続	18	17	1	-	土木部 防災砂防課
		新規	1	1	0	-	
		計	19	18	1	-	
26	地すべり対策事業	継続	6	6	0	-	土木部 防災砂防課
		新規	1	1	0	-	
		計	7	7	0	-	

1 平成18年度内に完了することになった事業

	事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
				平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他	
27	急傾斜地崩壊対策事業	継続	17	16	1	-	土木部 防災砂防課
		新規	7	7	0	-	
		計	24	23	1	-	
28	港湾事業 (岸壁等整備事業)	継続	2	2	0	-	土木部 港湾課
		新規	1	1	0	-	
		計	3	3	0	-	
29	港湾事業 (物揚場等整備事業)	継続	1	1	0	-	土木部 港湾課
		新規	1	1	0	-	
		計	2	2	0	-	
30	港湾事業 (環境整備事業)	継続	2	1	1	-	土木部 港湾課
		新規	0	0	0	-	
		計	2	1	1	-	
31	港湾事業 (海岸事業)	継続	2	2	0	-	土木部 港湾課
		新規	6	2	4	-	
		計	8	4	4	-	
32	街路事業	継続	11	11	0	-	土木部 都市計画課
		新規	0	0	0	-	
		計	11	11	0	-	
33	広域公園事業	継続	1	1	0	-	土木部 都市計画課
		新規	2	0	2	-	
		計	3	1	2	-	
34	流域下水道事業	継続	7	7	0	-	土木部 下水道課
		新規	0	0	0	-	
		計	7	7	0	-	
県事業(県が事業主体である公共事業)		継続	358	335	17	6	
		新規	70	43	27	-	
		計	428	378	44	6	
県計 34事業		継続	142	141	1	-	
		新規	38	22	16	-	
		計	180	163	17	-	
産業経済部所管 18事業		継続	216	194	16	6	
		新規	32	21	11	-	
		計	248	215	27	6	
土木部所管 16事業		継続	216	194	16	6	
		新規	32	21	11	-	
		計	248	215	27	6	

助成事業(県以外が事業主体である公共事業で県がその経費を助成しているもの)

事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況			担当部課室
			平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他	
資源リサイクル畜産環境整備事業	継続	4	4	0	-	産業経済部 畜産課
	新規	1	0	1	-	
	計	5	4	1	-	
むらづくり交付金 (H15までの名称:農村振興総合整備統合補助事業)	継続	10	10	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
	新規	3	0	3	-	
	計	13	10	3	-	
農業集落排水統合補助事業	継続	11	11	0	-	産業経済部 農村基盤計画課 むらづくり推進課
	新規	3	1	2	-	
	計	14	12	2	-	
森林管理道整備事業	継続	3	3	0	-	産業経済部 林業振興課
	新規	0	0	0	-	
	計	3	3	0	-	
地域水産物供給基盤整備事業	継続	9	9	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
	新規	0	0	0	-	
	計	9	9	0	-	
漁村再生交付金	継続	2	2	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
	新規	1	1	0	-	
	計	3	3	0	-	
海岸保全施設整備事業	継続	3	3	0	-	産業経済部 漁港漁場整備課
	新規	2	2	0	-	
	計	5	5	0	-	
河川事業	継続	2	2	0	-	土木部 河川課
	新規	0	0	0	-	
	計	2	2	0	-	
土地区画整理事業	継続	2	2	0	-	土木部 臨空地域整備推進課
	新規	0	0	0	-	
	計	2	2	0	-	
市街地再開発事業	継続	2	2	0	-	土木部 建築宅地課
	新規	2	1	1	-	
	計	4	3	1	-	

事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況		
			平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他
助成事業(県以外が事業 主体である公共事業で県がその 経費を助成しているもの)	継続	48	48	0	-
	新規	12	5	7	-
	計	60	53	7	-
県計 10事業					
産業経済部所管	継続	42	42	0	-
	新規	10	4	6	-
	計	52	46	6	-
7事業					
土木部所管	継続	6	6	0	-
	新規	2	1	1	-
	計	8	7	1	-
3事業					

総計(県事業と助成事業の合計)

事業(分野)名	評価箇所数		予算への反映状況		
			平成19年度 実施箇所数	平成20・21年度 実施予定箇所数	その他
総計 (県事業 + 助成事業)	継続	406	383	17	6
	新規	82	48	34	-
県計 44事業	計	488	431	51	6
産業経済部所管	継続	184	183	1	-
	新規	48	26	22	-
	計	232	209	23	-
25事業					
土木部所管	継続	222	200	16	6 ¹
	新規	34	22	12	-
	計	256	222	28	6
19事業					

1 平成18年度内に完了することになった事業